令　和　２　年　度

# たつの市公営企業会計
# 決算審査意見書

（水道事業会計）
（下水道事業会計）
（国民宿舎事業会計）

たつの市監査委員

写

た 監 第 ２ ６ 号

令和３年８月２３日

たつの市長　山　本　　実　　様

たつの市監査委員　岸　田　信　行

たつの市監査委員　木　南　裕　樹

令和２年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和２年度たつの市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目　　次

第１ 審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第２ 審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第３ 審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第４ 審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第５ 審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資料
別表１　比較損益計算書（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 21
別表２　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 23
別表３　比較貸借対照表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 24
別表４　財務諸表分析表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 26

下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
資料
別表１　比較損益計算書（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 45
別表２　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 47
別表３　比較貸借対照表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 48
別表４　財務諸表分析表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 50

国民宿舎事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
資料
別表１　業務概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 67
別表２　比較損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 68
別表３　費用の性質別一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・ 69
別表４　比較貸借対照表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 70
別表５　財務諸表分析表（№.１）及び（№.２） ・・・・・・・・・・・・・・・ 72

※　注　　記　※

① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。

② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。

③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

# 令和２年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和２年度　　たつの市水道事業会計決算

令和２年度　　たつの市下水道事業会計決算

令和２年度　　たつの市国民宿舎事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月１５日から令和３年８月３日までの間

第３　審査の方法

令和２年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第４　審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第５　審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

# 水　道　事　業　会　計

# たつの市水道事業会計

1　業務実績について

令和２年度水道事業会計の業務実績は、第１表のとおりである。

第１表　業務実績表

| 項　　目 | | 令和２年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|
| 給水区域内人口 | a | 52,930 人 | 53,411 人 | △ 481 人 |
| 現在給水人口 | b | 52,877 人 | 53,358 人 | △ 481 人 |
| 普及率 | b/a×100 | 99.9 % | 99.9 % | 0.0 % |
| 給水件数 | | 23,734 件 | 22,837 件 | 897 件 |
| 送水量 | c | 6,563,456 ㎥ | 6,504,249 ㎥ | 59,207 ㎥ |
| 有収水量 | d | 5,872,570 ㎥ | 5,827,892 ㎥ | 44,678 ㎥ |
| 無収水量 | | 2,222 ㎥ | 1,048 ㎥ | 1,174 ㎥ |
| 有収率 | d/c×100 | 89.5 % | 89.7 % | △ 0.2 % |
| 無効水量 | | 688,664 ㎥ | 675,309 ㎥ | 13,355 ㎥ |
| 配水管延長 | | 418,480 m | 418,657 m | △ 177 m |
| 一日配水能力 | e | 27,930 ㎥ | 27,930 ㎥ | 0 ㎥ |
| 一日最大配水量 | f | 23,166 ㎥ | 20,144 ㎥ | 3,022 ㎥ |
| 一日平均配水量 | g | 17,982 ㎥ | 17,722 ㎥ | 260 ㎥ |
| 負荷率 | g/f×100 | 77.6 % | 88.0 % | △ 10.4 % |
| 施設利用率 | g/e×100 | 64.4 % | 63.5 % | 0.9 % |
| 最大稼働率 | f/e×100 | 82.9 % | 72.1 % | 10.8 % |

（数値は、年度末現在の値）

水道事業の給水区域内における給水人口は 52,877人で、前年度に比べ 481人減少しており、給水区域内人口 52,930人に対する普及率は 99.9%で、前年度と同率である。

給水件数は 23,734件で、前年度に比べ 897件増加している。

有収水量は 5,872,570㎥で、送水量 6,563,456㎥に対する有収率は 89.5%となり、前年度に比べ 0.2ポイント減少している。

無効水量は 688,664㎥で、このうち、調定減額水量は 18,033㎥、漏水量は 670,631㎥である。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、%）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業収益 | 1,183,633 | 1,179,900 | △ 3,733 | 99.7 | 100.0 |
| 営業収益 | 812,081 | 800,760 | △ 11,321 | 98.6 | 67.9 |
| 営業外収益 | 371,549 | 379,140 | 7,591 | 102.0 | 32.1 |
| 特別利益 | 3 | 0 | △ 3 | 0.0 | 0.0 |

（支出）　（単位：千円、%）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業費用 | 1,130,863 | 1,028,059 | 102,804 | 90.9 | 100.0 |
| 営業費用 | 1,048,770 | 966,073 | 82,697 | 92.1 | 94.0 |
| 営業外費用 | 72,091 | 61,986 | 10,105 | 86.0 | 6.0 |
| 特別損失 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | 0.0 |
| 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | 0.0 |

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

収益的収入は、予算額 1,183,633千円に対して決算額は 1,179,900千円で、決算額の予算額に対する比率は 99.7%となっている。これは主に、予算額に対して営業外収益が 7,591千円増収となったものの、営業収益が 11,321千円減収となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,130,863千円に対して決算額は 1,028,059千円で、執行率は 90.9%となり、102,804千円の不用額が生じている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第３表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 310,928 | 96,382 | △ 214,546 | 31.0 | 100.0 |
| 企業債 | 59,500 | 59,500 | 0 | 100.0 | 61.7 |
| 工事負担金 | 1 | 35,619 | 35,618 | 3,561,900.0 | 37.0 |
| 他会計負担金 | 1,426 | 1,263 | △ 163 | 88.6 | 1.3 |
| 固定資産売却代金 | 250,001 | 0 | △ 250,001 | 0.0 | 0.0 |

（支出）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 合　　計 | 決　算　額 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 不　用　額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 496,802 | 0 | 496,802 | 417,093 | 18,000 | 61,709 | 84.0 | 100.0 |
| 建設改良費 | 358,427 | 0 | 358,427 | 288,720 | 18,000 | 51,707 | 80.6 | 69.2 |
| 企業債償還金 | 128,375 | 0 | 128,375 | 128,373 | 0 | 2 | 99.9 | 30.8 |
| 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 | 0.0 |

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

資本的収入は、予算額 310,928千円に対して決算額は 96,382千円で、決算額の予算額に対する比率は 31.0％となっている。

資本的支出は、予算額 496,802千円に対して決算額は 417,093千円で、執行率が 84.0％となっている。翌年度へ 18,000千円繰越し、不用額は 61,709千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 320,711千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,632千円、過年度分損益勘定留保資金 283,330千円及び当年度分損益勘定留保資金 13,749千円で補てんされている。

３　経営成績について（資料別表１・２参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が 1,106,682千円に対し、総費用が 978,964千円となり、127,718千円の純利益を計上している。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第４表のとおりである。

第４表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

| 年　　度 | 総収益 (A) | 対前年度比 | 総費用 (B) | 対前年度比 | 損　益 (A)-(B) | 対前年度比 | 総収支比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 1,106,682 | 97.8 | 978,964 | 102.8 | 127,718 | 71.2 | 113.0 |
| 令和元年度 | 1,131,402 | 96.8 | 952,040 | 91.6 | 179,362 | 138.8 | 118.8 |
| 平成３０年度 | 1,168,549 | 98.1 | 1,039,295 | 97.3 | 129,254 | 105.4 | 112.4 |

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 118.8％に対し、当年度は 113.0％となっており、前年度に比べ 5.8ポイントの減少となっている。

(2)　収益について

当年度の総収益は 1,106,682千円で、内訳は、営業収益が 728,705千円（構成比 65.8％）、営業外収益が 377,977千円（構成比 34.2％）である。前年度に比べ、営業収益が 9,122千円の減収、営業外収益が 15,598千円の減収で、全体で 24,720千円の減収となっている。

(3)　費用について

当年度の総費用は 978,964千円で、内訳は、営業費用が 943,365千円（構成比 96.4％）、営業外費用が 35,599千円（構成比 3.6％）である。前年度に比べ、営業費用が 31,734千円の増加、営業外費用が 4,810千円の減少で、 全体で 26,924千円の増加となっている。

ア　人件費　（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 117,028千円で、職員 17名分の経費である。

総費用に占める割合は 11.9％で、職員数の増により、前年度に比べ 16,445千円増加している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第５表のとおりである。

第５表　人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、％）

| 年　　度 | 人件費 | 対前年度比 | 営業収益 | 対前年度比 | 営業費用 | 対前年度比 | 対営業収益比率 | 対営業費用比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 117,028 | 116.3 | 728,705 | 98.8 | 943,365 | 103.5 | 16.1 | 12.4 |
| 令和元年度 | 100,583 | 97.4 | 737,828 | 97.3 | 911,631 | 92.5 | 13.6 | 11.0 |
| 平成３０年度 | 103,296 | 99.3 | 758,596 | 98.0 | 985,531 | 96.3 | 13.6 | 10.5 |

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×１００）

（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×１００）

前年度に比べ人件費は 16.3ポイント増加し、営業収益比率は 2.5ポイント増加し、営業費用比率は 1.4ポイント増加している。

イ　動力費及び薬品費

動力費は 70,435千円で、前年度に比べ 6,422千円増加しており、総費用に占める割合は、7.2％となっている。

薬品費は 2,845千円で、前年度に比べ 139千円増加しており、総費用に占める割合は、0.3％となっている。

ウ　その他物件費

その他物件費は 163,473千円で、前年度に比べ 49,628千円増加しており、総費用に占める割合は、16.7％となっている。

※その他物件費＝材料売却原価＋修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ　減価償却費

減価償却費は 585,070千円で、前年度に比べ 27,541千円減少しており、総費用に占める割合は、59.8％となっている。

オ　資産減耗費

資産減耗費は 6,950千円で、前年度に比べ 15,280千円減少しており、総費用に占める割合は、0.7％となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋たな卸資産減耗費

カ　支払利息及び諸費

支払利息及び諸費は 33,162千円で、前年度に比べ 2,888千円減少しており、総費用に占める割合は、3.4%となっている。

(4)　給水原価について

$$給水原価＝\frac{経常費用-（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）-長期前受金戻入}{年間有収水量}$$

1㎥当たりの給水原価は 109.82円となっている。

(5)　供給単価について

$$供給単価＝\frac{水道料金　＋　分水料金}{年間有収水量}$$

1㎥当たりの供給単価は 119.67円となり、1㎥当たりの販売利益は 9.85円となっている。

4　財政状況について（資料別表３参照）

(1)　資産について

資産総額は 12,715,662千円で、前年度に比べ 117,142千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 87.0%、流動資産が 13.0%となっている。

ア　固定資産

固定資産は 11,058,109千円で、前年度に比べ 588,087千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 170,980千円、機械及び装置が 100,496千円、投資の投資有価証券が 261,155千円減少している。

イ　流動資産

流動資産は 1,657,553千円で、前年度に比べ 470,945千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 55,230千円減少し、未収金が 42,188千円、有価証券が 477,931千円（皆増）増加している。

(2)　負債について

負債総額は 6,864,196千円で、前年度に比べ 220,992千円の減少となっている。

これは、固定負債が 74,209千円、繰延収益が 297,113千円それぞれ減少し、流動負債が 150,330千円増加したためである。

(3)　資本について

資本合計は 5,851,466千円で、前年度に比べ 103,850千円増加となっている。

ア　資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は 4,730,673千円で、前年度に比べ 103,850千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 127,718千円増加し、その他有価証券評価差額が 23,868千円減少したためである。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第６表のとおりである。

第６表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和２年度 | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 増　減　額 | 決　算　額 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー　A | 454,567 | 66,474 | 388,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー　B | △ 440,923 | △ 258,185 | △ 182,738 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー　C | △ 68,873 | 34,113 | △ 102,986 |
| 資金増加（減少）額　D=A+B+C | △ 55,229 | △ 157,598 | 102,369 |
| 資金期首残高　E | 1,084,999 | － | 982,630 |
| 資金期末残高　E+D | 1,029,770 | － | 1,084,999 |

業務活動によるキャッシュ・フローは 454,567千円のプラスで、前年度に比べ 66,474千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 440,923千円のマイナスで、前年度に比べ 258,185千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 68,873千円のマイナスで、前年度に比べ 34,113千円増加している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 55,229千円減少し、1,029,770千円となっている。

## む す び

令和２年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が 481人減少し、有収水量は 44,678㎥の増加、有収率は 0.2ポイントの低下、送水量は 59,207㎥の増加となった。

また、給水原価は 109.82円/㎥、供給単価は 119.67円/㎥で、１㎥当たりの販売利益は 9.85円となっている。

経営状況については、水道事業収益が 1,106,682千円で、前年度に比べ 24,720千円の減少となった。

一方、水道事業費用については、978,964千円となり、前年度に比べ 26,924千円の増加となった。

その結果、経常収支では 127,718千円の純利益が生じ、前年度に比べ 51,645千円の減収となり、当年度未処分利益剰余金は、2,833,511千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ 55,229千円減少し、1,029,770千円となった。

企業債については、借入額は前年度より増加したものの、当年度末の未償還残高は前年度末より 68,873千円減少し、1,783,346千円となった。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備及び耐用年数を経過した老朽管の更新及び耐震化工事を重点的に施工し、配水施設の整備拡充を図った。

経常収支については、上記のように引き続き黒字となっているが、人口減少や節水型機器の普及等による水需要の減少、また、施設の老朽化や耐震化への対応など事業経営は厳しさを増していくものと考えられる。

このような中、持続可能な水道事業の運営のため、令和元年11月には「たつの市水道事業ビジョン」が、また、令和３年３月には「たつの市水道事業経営戦略」が策定されたところである。

事業運営に当たっては、これらの計画を踏まえて経営基盤の強化に取り組むとともに、適切な資産管理により計画的な設備更新を行い、中長期的な視点に立った健全経営に努められたい。

# 水　道　事　業　会　計　資　料

資料別表１

## 比較損益計算書（№１）

（収益の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 営業収益 | 728,705,140 | 65.8 | △ 9,122,515 | 98.8 | 737,827,655 | 65.2 |
| 給水収益 | 702,777,680 | 63.5 | △ 9,207,653 | 98.7 | 711,985,333 | 62.9 |
| 水道料金 | 702,777,680 | 63.5 | △ 9,207,653 | 98.7 | 711,985,333 | 62.9 |
| 分水料金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 受託工事収益 | 227,860 | 0.0 | △ 21,062 | 91.5 | 248,922 | 0.0 |
| その他営業収益 | 25,699,600 | 2.3 | 106,200 | 100.4 | 25,593,400 | 2.3 |
| 材料売却収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 手数料 | 2,324,100 | 0.2 | 106,200 | 104.8 | 2,217,900 | 0.2 |
| 他会計負担金 | 5,827,500 | 0.5 | 0 | 100.0 | 5,827,500 | 0.5 |
| 下水道徴収負担金 | 17,548,000 | 1.6 | 0 | 100.0 | 17,548,000 | 1.6 |
| 雑収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 営業外収益 | 377,976,803 | 34.2 | △ 15,597,655 | 96.0 | 393,574,458 | 34.8 |
| 受取利息及び配当金 | 22,849,634 | 2.1 | 1,246,603 | 105.8 | 21,603,031 | 1.9 |
| 分担金 | 12,630,000 | 1.1 | △ 4,470,000 | 73.9 | 17,100,000 | 1.5 |
| 他会計補助金 | 935,000 | 0.1 | 195,000 | 126.4 | 740,000 | 0.1 |
| 長期前受金戻入 | 333,995,139 | 30.2 | △ 14,923,954 | 95.7 | 348,919,093 | 30.8 |
| 雑収益 | 7,567,030 | 0.7 | 2,354,696 | 145.2 | 5,212,334 | 0.5 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合　　計 | 1,106,681,943 | 100.0 | △ 24,720,170 | 97.8 | 1,131,402,113 | 100.0 |

資料別表１

## 比較損益計算書（№２）

（費用の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 営業費用 | 943,365,050 | 96.4 | 31,733,780 | 103.5 | 911,631,270 | 95.8 |
| 原水及び浄水費 | 168,835,577 | 17.2 | 37,721,725 | 128.8 | 131,113,852 | 13.8 |
| 配水及び給水費 | 93,987,116 | 9.6 | 37,759,348 | 167.2 | 56,227,768 | 5.9 |
| 受託工事費 | 57,070 | 0.0 | 20,110 | 154.4 | 36,960 | 0.0 |
| 業務費 | 47,626,989 | 4.9 | △ 1,450,819 | 97.0 | 49,077,808 | 5.2 |
| 総係費 | 40,838,054 | 4.2 | 504,336 | 101.3 | 40,333,718 | 4.2 |
| 減価償却費 | 585,069,854 | 59.8 | △ 27,540,902 | 95.5 | 612,610,756 | 64.4 |
| 資産減耗費 | 6,950,390 | 0.7 | △ 15,280,018 | 31.3 | 22,230,408 | 2.3 |
| その他営業費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 35,599,237 | 3.6 | △ 4,809,439 | 88.1 | 40,408,676 | 4.2 |
| 支払利息及び諸費 | 33,161,806 | 3.4 | △ 2,888,299 | 92.0 | 36,050,105 | 3.8 |
| 雑支出 | 2,437,431 | 0.2 | △ 1,921,140 | 55.9 | 4,358,571 | 0.4 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 費　用　合　計 | 978,964,287 | 100.0 | 26,924,341 | 102.8 | 952,039,946 | 100.0 |
| 当　年　度　純　利　益 | 127,717,656 | － | △ 51,644,511 | － | 179,362,167 | － |
| 前年度繰越利益剰余金 | 2,705,793,372 | － | 179,362,167 | － | 2,526,431,205 | － |
| その他未処分利益剰余金　変　動　額 | 0 | － | 0 | － | 0 | － |
| 当年度未処分利益剰余金 | 2,833,511,028 | － | 127,717,656 | － | 2,705,793,372 | － |

資料別表２

# 費用の性質別一覧

（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 直接人件費 | 98,086,768 | 10.0 | 13,602,428 | 116.1 | 84,484,340 | 8.9 |
| 間接人件費 | 18,941,551 | 1.9 | 2,842,735 | 117.7 | 16,098,816 | 1.7 |
| 動力費 | 70,435,179 | 7.2 | 6,421,557 | 110.0 | 64,013,622 | 6.7 |
| 薬品費 | 2,845,240 | 0.3 | 138,930 | 105.1 | 2,706,310 | 0.3 |
| その他物件費 | 163,473,499 | 16.7 | 49,627,910 | 143.6 | 113,845,589 | 11.9 |
| 減価償却費 | 585,069,854 | 59.8 | △ 27,540,902 | 95.5 | 612,610,756 | 64.4 |
| 資産減耗費 | 6,950,390 | 0.7 | △ 15,280,018 | 31.3 | 22,230,408 | 2.3 |
| 支払利息及び諸費 | 33,161,806 | 3.4 | △ 2,888,299 | 92.0 | 36,050,105 | 3.8 |
| 合　　計 | 978,964,287 | 100.0 | 26,924,341 | 102.8 | 952,039,946 | 100.0 |

資料別表３

## 比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 固定資産 | 11,058,108,566 | 87.0 | △ 588,087,027 | 95.0 | 11,646,195,593 | 90.8 |
| 有形固定資産 | 9,635,103,598 | 75.8 | △ 326,883,042 | 96.7 | 9,961,986,640 | 77.7 |
| 土地 | 225,371,386 | 1.8 | 0 | 100.0 | 225,371,386 | 1.8 |
| 建物 | 912,682,991 | 7.2 | △ 43,199,001 | 95.5 | 955,881,992 | 7.4 |
| 構築物 | 7,242,557,537 | 56.9 | △ 170,980,191 | 97.7 | 7,413,537,728 | 57.8 |
| 機械及び装置 | 1,169,096,757 | 9.2 | △ 100,496,364 | 92.1 | 1,269,593,121 | 9.9 |
| 車両運搬具 | 3,418,424 | 0.0 | 50,633 | 101.5 | 3,367,791 | 0.0 |
| 工具器具及び備品 | 47,931,085 | 0.4 | △ 13,773,537 | 77.7 | 61,704,622 | 0.5 |
| 建設仮勘定 | 34,045,418 | 0.3 | 1,515,418 | 104.7 | 32,530,000 | 0.3 |
| 無形固定資産 | 670,468 | 0.0 | △ 48,885 | 93.2 | 719,353 | 0.0 |
| 水利権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 施設利用権 | 670,468 | 0.0 | △ 48,885 | 93.2 | 719,353 | 0.0 |
| 投資 | 1,422,334,500 | 11.2 | △ 261,155,100 | 84.5 | 1,683,489,600 | 13.1 |
| 投資有価証券 | 1,422,334,500 | 11.2 | △ 261,155,100 | 84.5 | 1,683,489,600 | 13.1 |
| 流動資産 | 1,657,553,407 | 13.0 | 470,945,149 | 139.7 | 1,186,608,258 | 9.2 |
| 現金預金 | 1,029,769,771 | 8.1 | △ 55,229,509 | 94.9 | 1,084,999,280 | 8.4 |
| 未収金 | 135,742,532 | 1.0 | 43,483,949 | 147.1 | 92,258,583 | 0.7 |
| 未収金 | 156,931,050 | 1.2 | 42,187,901 | 136.8 | 114,743,149 | 0.9 |
| 貸倒引当金 | △ 21,188,518 | △ 0.2 | 1,296,048 | 94.2 | △ 22,484,566 | △ 0.2 |
| 有価証券 | 477,930,800 | 3.8 | 477,930,800 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 貯蔵品 | 14,110,304 | 0.1 | 4,759,909 | 150.9 | 9,350,395 | 0.1 |
| 前払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資　産　合　計 | 12,715,661,973 | 100.0 | △ 117,141,878 | 99.1 | 12,832,803,851 | 100.0 |

資料別表３

# 比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 固定負債 | 1,929,582,119 | 15.2 | △ 74,208,913 | 96.3 | 2,003,791,032 | 15.6 |
| 企業債 | 1,650,207,014 | 13.0 | △ 73,638,913 | 95.7 | 1,723,845,927 | 13.4 |
| 引当金 | 279,375,105 | 2.2 | △ 570,000 | 99.8 | 279,945,105 | 2.2 |
| 退職給付引当金 | 155,607,383 | 1.2 | 0 | 100.0 | 155,607,383 | 1.2 |
| 修繕引当金 | 123,767,722 | 1.0 | △ 570,000 | 99.5 | 124,337,722 | 1.0 |
| 流動負債 | 363,391,135 | 2.9 | 150,330,297 | 170.6 | 213,060,838 | 1.7 |
| 企業債 | 133,138,913 | 1.1 | 4,765,371 | 103.7 | 128,373,542 | 1.0 |
| 未払金 | 142,263,368 | 1.1 | 75,305,879 | 212.5 | 66,957,489 | 0.5 |
| 引当金 | 11,133,044 | 0.1 | 1,348,806 | 113.8 | 9,784,238 | 0.1 |
| 預り金 | 76,855,810 | 0.6 | 68,910,241 | 967.3 | 7,945,569 | 0.1 |
| 繰延収益 | 4,571,222,893 | 35.9 | △ 297,113,139 | 93.9 | 4,868,336,032 | 37.9 |
| 長期前受金 | 10,107,173,531 | 79.5 | △ 21,014,146 | 99.8 | 10,128,187,677 | 78.9 |
| 収益化累計額 | △ 5,535,950,638 | △ 43.6 | △ 276,098,993 | 105.2 | △ 5,259,851,645 | △ 41.0 |
| 負　債　合　計 | 6,864,196,147 | 54.0 | △ 220,991,755 | 96.9 | 7,085,187,902 | 55.2 |
| 資本金 | 1,120,792,942 | 8.8 | 0 | 100.0 | 1,120,792,942 | 8.7 |
| 自己資本金 | 1,120,792,942 | 8.8 | 0 | 100.0 | 1,120,792,942 | 8.7 |
| 剰余金 | 4,730,672,884 | 37.2 | 103,849,877 | 102.2 | 4,626,823,007 | 36.1 |
| 資本剰余金 | 700,650,093 | 5.5 | 0 | 100.0 | 700,650,093 | 5.5 |
| 補助金 | 1,605,239 | 0.0 | 0 | 100.0 | 1,605,239 | 0.0 |
| 工事負担金 | 637,311,854 | 5.0 | 0 | 100.0 | 637,311,854 | 5.0 |
| 受贈財産評価額 | 25,749,800 | 0.2 | 0 | 100.0 | 25,749,800 | 0.2 |
| 出資金 | 13,307,405 | 0.1 | 0 | 100.0 | 13,307,405 | 0.1 |
| その他資本剰余金 | 22,675,795 | 0.2 | 0 | 100.0 | 22,675,795 | 0.2 |
| 利益剰余金 | 3,857,946,413 | 30.3 | 127,717,656 | 103.4 | 3,730,228,757 | 29.1 |
| 減債積立金 | 205,968,000 | 1.6 | 0 | 100.0 | 205,968,000 | 1.6 |
| 利益積立金 | 4,501,762 | 0.0 | 0 | 100.0 | 4,501,762 | 0.0 |
| 建設改良積立金 | 813,965,623 | 6.4 | 0 | 100.0 | 813,965,623 | 6.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 2,833,511,028 | 22.3 | 127,717,656 | 104.7 | 2,705,793,372 | 21.1 |
| その他有価証券評価差額 | 172,076,378 | 1.4 | △ 23,867,779 | 87.8 | 195,944,157 | 1.5 |
| 資　本　合　計 | 5,851,465,826 | 46.0 | 103,849,877 | 101.8 | 5,747,615,949 | 44.8 |
| 負債・資本合計 | 12,715,661,973 | 100.0 | △ 117,141,878 | 99.1 | 12,832,803,851 | 100.0 |

資料別表４

# 財務諸表分析表（№１）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | % 87.0 | % 90.8 | % 91.8 | % 88.7 | 固定資産 / 総資産 ×１００<br>総資産＝固定資産＋流動資産 |
| | 固定負債構成比率 | % 15.2 | % 15.6 | % 16.1 | % 22.9 | 固定負債 / 負債・資本合計 ×１００ |
| | 自己資本構成比率 | % 82.0 | % 82.7 | % 81.6 | % 72.8 | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００ |
| 財務比率 | 固定資産対長期資本比率 | % 89.5 | % 92.3 | % 94.0 | % 92.6 | 固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００ |
| | 流動比率 | % 456.1 | % 556.9 | % 355.4 | % 265.8 | 流動資産 / 流動負債 ×１００ |
| 回転率 | 固定資産回転率 | 回 0.1 | 回 0.1 | 回 0.1 | 回 0.1 | 営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２ |
| | 減価償却率 | % 5.9 | % 5.9 | % 5.9 | % 4.1 | 当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地-建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００ |
| | 流動資産回転率 | 回 0.5 | 回 0.6 | 回 0.8 | 回 0.8 | 営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２ |
| | 未収金回転率 | 回 5.4 | 回 8.0 | 回 8.1 | 回 7.8 | 営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

| 説　明 |
| --- |
| 総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。 |
| 資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。 |
| 資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。 |
| 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。 |
| １年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。 |
| 営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。 |
| 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 |
| 現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 |
| 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。 |

## 財務諸表分析表（№２）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益率 | 総資本利益率 | % 2.2 | % 3.2 | % 2.3 | % — | 当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００ |
| | 総収支比率 | % 113.0 | % 118.8 | % 112.4 | % 111.6 | 総収益 ／総費用 ×１００ |
| | 営業収支比率 | % 77.2 | % 80.9 | % 76.9 | % 103.8 | 営業収益－受託工事収益 ／営業費用－受託工事費 ×１００ |
| その他 | 利子負担率 | % 1.9 | % 1.9 | % 2.0 | % 1.8 | 支払利息＋企業債取扱諸費 ／企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００ |
| | 企業債元金償還額対減価償却額比率 | % 21.9 | % 20.6 | % 25.7 | % 68.7 | 建設改良のための企業債元金償還額 ／当年度減価償却額 ×１００ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

| 説　明 |
| --- |
| 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。 |
| 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 |
| 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 |
| 損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。 |
| 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。 |

# 下　水　道　事　業　会　計

# たつの市下水道事業会計

下水道事業については、令和２年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となるため、前年度との対比ができないものについては、令和２年度の数値のみ記載した。

## 1　業務実績について

令和２年度下水道事業会計の業務実績は、第１表のとおりである。

第１表　業務実績表

| 項　　目 | | 令和２年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | | 75,166 人 | 75,995 人 | △ 829 人 |
| 処理区域内人口 | a | 74,197 人 | 75,007 人 | △ 810 人 |
| 処理区域内世帯数 | b | 30,354 世帯 | 30,281 世帯 | 73 世帯 |
| 水洗化人口 | c | 70,334 人 | 70,738 人 | △ 404 人 |
| 水洗化世帯数 | d | 28,537 世帯 | 28,327 世帯 | 210 世帯 |
| 水洗化率 | c/a×100 | 94.8 % | 94.3 % | 0.5 % |
| 世帯普及率 | d/b×100 | 94.0 % | 93.5 % | 0.5 % |
| 年間総処理水量 | e | 11,302,828 ㎥ | 11,448,209 ㎥ | △ 145,381 ㎥ |
| 年間有収水量 | f | 8,827,149 ㎥ | 9,154,288 ㎥ | △ 327,139 ㎥ |
| 有収率 | f/e×100 | 78.1 % | 80.0 % | △ 1.9 % |
| 汚水管延長 | | 694 km | 694 km | 0 km |
| 雨水管延長 | | 41 km | 42 km | △ 1 km |

（数値は、年度末現在の値）

下水道事業の処理区域内における水洗化人口は 70,334人で、前年度に比べ 404人減少しており、処理区域内人口 74,197人に対する水洗化率は 94.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント増加している。

年間有収水量は 8,827,149㎥で、年間総処理水量 11,302,828㎥に対する有収率は 78.1%となり、前年度に比べ 1.9ポイント減少している。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 3,739,280 | 3,744,311 | 5,031 | 100.1 | 74.8 |
| 営業収益 | 1,429,470 | 1,409,885 | △ 19,585 | 98.6 | 28.2 |
| 営業外収益 | 2,309,809 | 2,334,426 | 24,617 | 101.1 | 46.6 |
| 特別利益 | 1 | 0 | △ 1 | 0.0 | 0.0 |
| 前処理場事業収益 | 1,845,465 | 1,258,659 | △ 586,806 | 68.2 | 25.2 |
| 営業収益 | 772,153 | 404,381 | △ 367,772 | 52.4 | 8.1 |
| 営業外収益 | 1,073,311 | 854,278 | △ 219,033 | 79.6 | 17.1 |
| 特別利益 | 1 | 0 | △ 1 | 0.0 | 0.0 |
| 収益合計 | 5,584,745 | 5,002,970 | △ 581,775 | 89.6 | 100.0 |

（支出）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業費用 | 3,499,937 | 3,407,933 | 92,004 | 97.4 | 71.9 |
| 営業費用 | 2,823,490 | 2,805,282 | 18,208 | 99.4 | 59.2 |
| 営業外費用 | 589,739 | 525,337 | 64,402 | 89.1 | 11.1 |
| 特別損失 | 81,708 | 77,314 | 4,394 | 94.6 | 1.6 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 5,000 | 0.0 | 0.0 |
| 前処理場事業費用 | 1,845,465 | 1,331,914 | 513,551 | 72.2 | 28.1 |
| 営業費用 | 1,751,017 | 1,255,711 | 495,306 | 71.7 | 26.5 |
| 営業外費用 | 80,167 | 63,922 | 16,245 | 79.7 | 1.3 |
| 特別損失 | 12,281 | 12,281 | 0 | 100.0 | 0.3 |
| 予備費 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0.0 | 0.0 |
| 費用合計 | 5,345,402 | 4,739,847 | 605,555 | 88.7 | 100.0 |

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

収益的収入は、下水道事業では、予算額 3,739,280千円に対して決算額は 3,744,311千円で、決算額の予算額に対する比率は 100.1％となっている。前処理場事業では、予算額 1,845,465千円に対して決算額は 1,258,659千円で、決算額の予算額に対する比率は 68.2％となっている。

会計全体では、予算額 5,584,745千円に対して決算額は 5,002,970千円で、決算額の予算額に対する比率は 89.6％となっている。

収益的支出は、下水道事業では、予算額 3,499,937千円に対して決算額は 3,407,933千円で、執行率は 97.4％となり、92,004千円の不用額が生じている。前処理場事業では、予算額 1,845,465千円に対して決算額は 1,331,914千円で、執行率は 72.2％となり、513,551千円の不用額が生じている。

会計全体では、予算額 5,345,402千円に対して決算額は 4,739,847千円で、執行率は 88.7％となっており、605,555千円の不用額が生じている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第３表のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

| 科　目 | 予算額 | 地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額 | 合計 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業資本的収入 | 1,436,153 | 22,066 | 1,458,219 | 1,335,391 | △ 122,828 | 91.6 | 70.6 |
| 企業債 | 246,100 | 11,000 | 257,100 | 198,960 | △ 58,140 | 77.4 | 10.5 |
| 受益者負担金及び分担金 | 15,790 | 0 | 15,790 | 32,430 | 16,640 | 205.4 | 1.7 |
| 出資金 | 1,047,697 | 0 | 1,047,697 | 1,036,223 | △ 11,474 | 98.9 | 54.8 |
| 国庫補助金等 | 124,000 | 11,066 | 135,066 | 67,778 | △ 67,288 | 50.2 | 3.6 |
| その他資本的収入 | 2,566 | 0 | 2,566 | 0 | △ 2,566 | 0.0 | 0.0 |
| 前処理場事業資本的収入 | 648,307 | 17,451 | 665,758 | 556,180 | △ 109,578 | 83.5 | 29.4 |
| 企業債 | 243,000 | 8,700 | 251,700 | 186,840 | △ 64,860 | 74.2 | 9.9 |
| 出資金 | 208,807 | 0 | 208,807 | 221,466 | 12,659 | 106.1 | 11.7 |
| 国庫補助金等 | 196,500 | 8,751 | 205,251 | 147,874 | △ 57,377 | 72.0 | 7.8 |
| 資本的収入合計 | 2,084,460 | 39,517 | 2,123,977 | 1,891,571 | △ 232,406 | 89.1 | 100.0 |

（支出）　（単位：千円、％）

| 科　目 | 予算額 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 合計 | 決算額 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業資本的支出 | 3,000,066 | 22,200 | 3,022,266 | 2,866,387 | 117,069 | 38,810 | 94.8 | 78.7 |
| 建設改良費 | 437,320 | 22,200 | 459,520 | 303,692 | 117,069 | 38,759 | 66.1 | 8.3 |
| 固定資産購入費 | 3,022 | 0 | 3,022 | 2,977 | 0 | 45 | 98.5 | 0.1 |
| 企業債償還金 | 2,559,724 | 0 | 2,559,724 | 2,559,718 | 0 | 6 | 99.9 | 70.3 |
| 前処理場事業資本的支出 | 886,372 | 17,551 | 903,923 | 777,772 | 114,854 | 11,297 | 86.0 | 21.3 |
| 建設改良費 | 492,318 | 17,551 | 509,869 | 384,829 | 114,854 | 10,186 | 75.5 | 10.5 |
| 固定資産購入費 | 1,217 | 0 | 1,217 | 108 | 0 | 1,109 | 8.9 | 0.0 |
| 企業債償還金 | 392,837 | 0 | 392,837 | 392,835 | 0 | 2 | 99.9 | 10.8 |
| 資本的支出合計 | 3,886,438 | 39,751 | 3,926,189 | 3,644,159 | 231,923 | 50,107 | 92.8 | 100.0 |

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

資本的収入は、下水道事業では、予算額 1,458,219千円に対して決算額は 1,335,391千円で、決算額の予算額に対する比率は 91.6％となっている。前処理場事業では、予算額 665,758千円に対して決算額は 556,180千円で、決算額の予算額に対する比率は 83.5％となっている。

会計全体では、予算額 2,123,977千円に対して決算額は 1,891,571千円で、決算額の予算額に対する比率は 89.1％となっている。

資本的支出は、下水道事業では、予算額 3,022,266千円に対して決算額は 2,866,387千円で、執行率が 94.8％となっている。翌年度へ 117,069千円繰越し、不用額は 38,810千円である。前処理場事業では、予算額 903,923千円に対して決算額は 777,772千円で、執行率が 86.0％となっている。翌年度へ 114,854千円繰越し、不用額は 11,297千円である。

会計全体では、予算額 3,926,189千円に対して決算額は 3,644,159千円で、執行率が 92.8％となっている。翌年度へ 231,923千円繰越し、不用額は 50,107千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,752,588千円は、引継金 112,956千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,324千円、当年度分損益勘定留保資金 1,535,000千円及び当年度純利益 44,308千円で補てんされている。

(3)　特例的収入及び支出について

特例的収支に係る予算の執行状況は、第４表のとおりである。

第４表　予算決算対照表（特例的収支）

（収入）　（単位：千円、%）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に比べ決算額の増減 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|
| 特例的収入 | 346,031 | 293,819 | 52,212 | 84.9 |

（支出）　（単位：千円、%）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 特例的支出 | 187,135 | 108,149 | 78,986 | 57.8 |

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

地方公営企業法の一部適用に伴い、令和元年度以前の会計年度に発生した債権又は債務を、同法施行令第４条第４項の規定により、令和２年度に属する債権又は債務として整理し、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上し処理している。

(4)　一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、第５表のとおりである。

第５表　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

| 区　分 | 令和２年度 | | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 前年度増減 | 対前年度比 | 決　算　額 |
| 収益的収入 | 2,513,311 | － | － | － |
| 資本的収入 | 1,257,689 | － | － | － |
| 合　計 | 3,771,000 | △ 273,813 | 93.2 | 4,044,813 |

一般会計からの繰入金は 3,771,000千円となり、その内訳は、収益的収入が 2,513,311千円、資本的収入が 1,257,689千円であり、前年度に比べ 273,813千円減少している。

３　経営成績について（資料別表１・２参照）

当年度の下水道事業会計の損益状況は、総収益が 4,864,581千円に対し、総費用が 4,639,767千円となり、224,814千円の純利益を計上している。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第６表のとおりである。

第６表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

| 年　　度 | 総収益 (A) | 対前年度　比 | 総費用 (B) | 対前年度　比 | 損　益 (A)-(B) | 対前年度　比 | 総収支比　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 4,864,581 | － | 4,639,767 | － | 224,814 | － | 104.8 |
| 令和元年度 | － | － | － | － | － | － | － |
| 平成３０年度 | － | － | － | － | － | － | － |

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

(2)　収益について

当年度の総収益は 4,864,581千円で、内訳は、下水道事業収益が 3,636,400千円（構成比 74.8％）、前処理場事業収益が 1,228,181千円（構成比 25.2％）である。

下水道事業収益の内訳は、営業収益が 1,301,967千円、営業外収益が 2,334,433千円で、前処理場事業収益の内訳は、営業収益が 373,956千円、営業外収益が 854,225千円である。

(3)　費用について

当年度の総費用は 4,639,767千円で、内訳は、下水道事業費用が 3,326,334千円（構成比 71.7％）、前処理場事業費用が 1,313,433千円（構成比 28.3％）である。

下水道事業費用の内訳は、営業費用が 2,733,490千円、営業外費用が 515,530千円、特別損失が 77,314千円である。前処理場事業費用の内訳は、営業費用が 1,197,890千円、営業外費用が 103,262千円、特別損失が 12,281千円である。

特別損失の主な内容は、地方公営企業法の一部適用に伴い計上した、令和元年度分の消費税及び地方消費税、賞与引当金相当分である。

ア　人件費　（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 133,327千円で、職員 19名分の経費である。

内訳は、下水道事業が 94,774千円で、前処理場事業が 38,553千円であり、人件費の総費用に占める割合は 2.9%である。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第７表のとおりである。

第７表　人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、%）

| 年　　度 | 人件費 | 対前年度　比 | 営業収益 | 対前年度　比 | 営業費用 | 対前年度　比 | 対営業収益比率 | 対営業費用比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 133,327 | － | 1,675,923 | － | 3,931,380 | － | 8.0 | 3.4 |
| 令和元年度 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 平成３０年度 | － | － | － | － | － | － | － | － |

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×１００）

（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×１００）

人件費の営業収益に対する比率は 8.0%で、営業費用に対する比率は 3.4%となっている。

イ　動力費及び薬品費

動力費は 58,241千円で、総費用に占める割合は、1.2%となっている。

薬品費は 18,491千円で、総費用に占める割合は、0.4%となっている。

ウ　その他物件費

その他物件費は 1,440,601千円で、総費用に占める割合は、31.0%となっている。

※その他物件費＝修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ　減価償却費

減価償却費は 2,379,148千円で、総費用に占める割合は、51.3%となっている。

オ　資産減耗費

資産減耗費は 50,982千円で、総費用に占める割合は、1.1%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋たな卸資産減耗費

カ　支払利息及び諸費

支払利息及び諸費は 558,976千円で、総費用に占める割合は、12.1%となっている。

(4)　使用料単価について

$$使用料単価＝\frac{下水道使用料}{年間有収水量}$$

１㎥当たりの使用料単価は 156.69円となっている。

(5)　汚水処理原価について

$$汚水処理原価＝\frac{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}{年間有収水量}$$

１㎥当たりの汚水処理原価は 282.24円となり、125.55円の差損となっている。

(6)　経費回収率について

$$経費回収率＝\frac{下水道使用料}{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}\times 100$$

経費回収率は、55.52％となっている。

４　財政状況について（資料別表３参照）

(1)　資産について

資産総額は 65,265,374千円で、期首に比べ 1,641,914千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 99.2％、流動資産が 0.8％となっている。

ア　固定資産

固定資産は 64,719,927千円で、期首に比べ 1,798,113千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 1,344,227千円、機械及び装置が 249,048千円、無形固定資産の施設利用権が 156,542千円減少している。

イ　流動資産

流動資産は 545,446千円で、期首に比べ 156,199千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 159,400千円増加（皆増）し、未収金が 52,102千円増加し、貸倒引当金を 56,746千円計上（皆増）している。

(2)　負債について

負債総額は 51,295,868千円で、期首に比べ 3,124,417千円の減少となっている。

これは、流動負債が 61,292千円増加したが、固定負債が 2,538,661千円、繰延収益が 647,048千円減少したためである。

(3)　資本について

資本総額は 13,969,505千円で、期首に比べ 1,482,503千円増加となっている。

ア　資本金

資本金は 12,826,569千円で、期首に比べ 1,257,689千円増加となっている。

これは、一般会計からの出資金が 1,257,689千円となったためである。

イ　剰余金

剰余金は 1,142,936千円で、期首に比べ 224,814千円増加となっている。

これは、地方公営企業法の一部適用後の利益剰余金が 224,814千円となったためである。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第８表のとおりである。

第８表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和２年度 | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 増　減　額 | 決　算　額 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー　A | 1,852,399 | － | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー　B | △ 383,936 | － | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー　C | △ 1,309,063 | － | － |
| 資金増加（減少）額　D=A+B+C | 159,400 | － | － |
| 資金期首残高　E | 0 | － | － |
| 資金期末残高　E+D | 159,400 | － | － |

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,852,399千円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは 383,936千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,309,063千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 159,400千円増加し、159,400千円となっている。

## む す び

令和２年度下水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

下水道事業は、令和２年４月１日から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

本市の下水道事業は、全国的にも稀な、皮革排水に係る前処理場事業を有している。

業務の状況については、前年度に比べ、処理区域内人口が 810人、水洗化人口が 404人それぞれ減少したが、水洗化率は 0.5ポイント増加し 94.8％となった。

年間総処理水量は、前年度に比べ 145,381㎥減少し 11,302,828㎥となり、年間有収水量は 327,139㎥減少し 8,827,149㎥となったため、有収率は 1.9ポイント減少し 78.1％となった。

使用料単価は 156.69円/㎥、汚水処理原価は 282.24円/㎥で、経費回収率は 55.52％となっている。

経営状況については、総収益が 4,864,581千円で、総費用が 4,639,767千円であったため、当年度純利益は 224,814千円となった。

経常収支については、上記のように黒字となっているが、一般会計からの基準外繰入金を必要とする状況にある。

また、資金の期末残高は 159,400千円となった。

企業債の当年度末の未償還残高は 27,244,430千円となっている。

建設改良の状況については、管路等の改修工事や各施設の電気設備等の更新を計画的に実施した。

下水道使用料については、令和元年10月に料金改定を行ったものの、汚水処理に係る費用を賄えるまでには至っていない。

今後の事業運営においては、人口減少等による料金収入の減少が見込まれる中、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。

地方公営企業法の一部適用で、財務諸表を作成することとなり、資産を含む経営状況を的確に把握することができるようになった。

このような中、将来にわたり安定的に事業を継続していくための、中長期的な経営の基本計画である「たつの市下水道経営戦略」が、令和３年３月に策定されたところである。

今後とも、同経営戦略の着実な実現に取り組まれ、人口減少や水需要の変化を考慮し、下水道使用料の適正化を図るなど、経営の健全化に努められたい。

# 下 水 道 事 業 会 計 資 料

資料別表１

# 比較損益計算書（№１）

（収益の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 下水道事業収益 | 3,636,399,935 | 74.8 | 3,636,399,935 | 皆増 | － | － |
| 営業収益 | 1,301,966,629 | 26.8 | 1,301,966,629 | 皆増 | － | － |
| 下水道使用料 | 1,079,172,125 | 22.2 | 1,079,172,125 | 皆増 | － | － |
| 雨水処理負担金 | 221,656,227 | 4.6 | 221,656,227 | 皆増 | － | － |
| その他営業収益 | 1,138,277 | 0.0 | 1,138,277 | 皆増 | － | － |
| 営業外収益 | 2,334,433,306 | 48.0 | 2,334,433,306 | 皆増 | － | － |
| 他会計負担金 | 1,503,737,832 | 30.9 | 1,503,737,832 | 皆増 | － | － |
| 他会計補助金 | 198,382,941 | 4.1 | 198,382,941 | 皆増 | － | － |
| 長期前受金戻入 | 631,039,775 | 13.0 | 631,039,775 | 皆増 | － | － |
| 雑収益 | 1,272,758 | 0.0 | 1,272,758 | 皆増 | － | － |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | － | － | － |
| 前処理場事業収益 | 1,228,180,618 | 25.2 | 1,228,180,618 | 皆増 | － | － |
| 営業収益 | 373,956,062 | 7.6 | 373,956,062 | 皆増 | － | － |
| 下水道使用料 | 303,926,962 | 6.2 | 303,926,962 | 皆増 | － | － |
| 補助金 | 69,703,000 | 1.4 | 69,703,000 | 皆増 | － | － |
| その他営業収益 | 326,100 | 0.0 | 326,100 | 皆増 | － | － |
| 営業外収益 | 854,224,556 | 17.6 | 854,224,556 | 皆増 | － | － |
| 他会計負担金 | 7,774,351 | 0.2 | 7,774,351 | 皆増 | － | － |
| 他会計補助金 | 581,759,416 | 12.0 | 581,759,416 | 皆増 | － | － |
| 長期前受金戻入 | 264,090,733 | 5.4 | 264,090,733 | 皆増 | － | － |
| 雑収益 | 600,056 | 0.0 | 600,056 | 皆増 | － | － |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | － | － | － |
| 収　益　合　計 | 4,864,580,553 | 100.0 | 4,864,580,553 | 皆増 | － | － |

資料別表１

# 比較損益計算書（№２）

（費用の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 下水道事業費用 | 3,326,334,476 | 71.7 | 3,326,334,476 | 皆増 | － | － |
| 営業費用 | 2,733,489,813 | 58.9 | 2,733,489,813 | 皆増 | － | － |
| 管渠費 | 103,584,200 | 2.2 | 103,584,200 | 皆増 | － | － |
| ポンプ場費 | 6,047,872 | 0.1 | 6,047,872 | 皆増 | － | － |
| 処理場費 | 89,076,376 | 1.9 | 89,076,376 | 皆増 | － | － |
| 流域下水道維持管理費 | 484,944,779 | 10.4 | 484,944,779 | 皆増 | － | － |
| 雨水処理費 | 12,619,210 | 0.3 | 12,619,210 | 皆増 | － | － |
| 業務費 | 49,965,398 | 1.1 | 49,965,398 | 皆増 | － | － |
| 総係費 | 91,890,029 | 2.0 | 91,890,029 | 皆増 | － | － |
| 減価償却費 | 1,850,277,286 | 39.9 | 1,850,277,286 | 皆増 | － | － |
| 資産減耗費 | 45,084,663 | 1.0 | 45,084,663 | 皆増 | － | － |
| 営業外費用 | 515,530,745 | 11.1 | 515,530,745 | 皆増 | － | － |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 495,053,779 | 10.7 | 495,053,779 | 皆増 | － | － |
| 雑支出 | 20,476,966 | 0.4 | 20,476,966 | 皆増 | － | － |
| 特別損失 | 77,313,918 | 1.7 | 77,313,918 | 皆増 | － | － |
| その他特別損失 | 77,313,918 | 1.7 | 77,313,918 | 皆増 | － | － |
| 前処理場事業費用 | 1,313,432,541 | 28.3 | 1,313,432,541 | 皆増 | － | － |
| 営業費用 | 1,197,890,186 | 25.8 | 1,197,890,186 | 皆増 | － | － |
| 管渠費 | 20,457,292 | 0.4 | 20,457,292 | 皆増 | － | － |
| ポンプ場費 | 2,680,973 | 0.1 | 2,680,973 | 皆増 | － | － |
| 処理場費 | 180,595,127 | 3.9 | 180,595,127 | 皆増 | － | － |
| 流域下水道維持管理費 | 197,396,123 | 4.3 | 197,396,123 | 皆増 | － | － |
| 流域下水汚泥処理維持管理費 | 172,452,584 | 3.7 | 172,452,584 | 皆増 | － | － |
| 業務費 | 18,129,247 | 0.4 | 18,129,247 | 皆増 | － | － |
| 総係費 | 71,410,465 | 1.5 | 71,410,465 | 皆増 | － | － |
| 減価償却費 | 528,870,993 | 11.4 | 528,870,993 | 皆増 | － | － |
| 資産減耗費 | 5,897,382 | 0.1 | 5,897,382 | 皆増 | － | － |
| 営業外費用 | 103,261,711 | 2.2 | 103,261,711 | 皆増 | － | － |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 63,922,453 | 1.4 | 63,922,453 | 皆増 | － | － |
| 雑支出 | 39,339,258 | 0.8 | 39,339,258 | 皆増 | － | － |
| 特別損失 | 12,280,644 | 0.3 | 12,280,644 | 皆増 | － | － |
| その他特別損失 | 12,280,644 | 0.3 | 12,280,644 | 皆増 | － | － |
| 費　用　合　計 | 4,639,767,017 | 100.0 | 4,639,767,017 | 皆増 | － | － |
| 当　年　度　純　利　益 | 224,813,536 | － | 224,813,536 | － | － | － |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | － | 0 | － | － | － |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | － | 0 | － | － | － |
| 当年度未処分利益剰余金 | 224,813,536 | － | 224,813,536 | － | － | － |

資料別表２

# 費用の性質別一覧

（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 下水道事業 | 3,326,334,476 | 71.7 | 3,326,334,476 | 皆増 | － | － |
| 直接人件費 | 68,712,780 | 1.5 | 68,712,780 | 皆増 | － | － |
| 間接人件費 | 26,060,991 | 0.6 | 26,060,991 | 皆増 | － | － |
| 動力費 | 38,905,015 | 0.8 | 38,905,015 | 皆増 | － | － |
| 薬品費 | 2,255,030 | 0.0 | 2,255,030 | 皆増 | － | － |
| その他物件費 | 799,984,932 | 17.2 | 799,984,932 | 皆増 | － | － |
| 減価償却費 | 1,850,277,286 | 39.9 | 1,850,277,286 | 皆増 | － | － |
| 資産減耗費 | 45,084,663 | 1.0 | 45,084,663 | 皆増 | － | － |
| 支払利息及び諸費 | 495,053,779 | 10.7 | 495,053,779 | 皆増 | － | － |
| 前処理場事業 | 1,313,432,541 | 28.3 | 1,313,432,541 | 皆増 | － | － |
| 直接人件費 | 27,068,635 | 0.6 | 27,068,635 | 皆増 | － | － |
| 間接人件費 | 11,484,976 | 0.2 | 11,484,976 | 皆増 | － | － |
| 動力費 | 19,336,116 | 0.4 | 19,336,116 | 皆増 | － | － |
| 薬品費 | 16,236,000 | 0.4 | 16,236,000 | 皆増 | － | － |
| その他物件費 | 640,615,986 | 13.8 | 640,615,986 | 皆増 | － | － |
| 減価償却費 | 528,870,993 | 11.4 | 528,870,993 | 皆増 | － | － |
| 資産減耗費 | 5,897,382 | 0.1 | 5,897,382 | 皆増 | － | － |
| 支払利息及び諸費 | 63,922,453 | 1.4 | 63,922,453 | 皆増 | － | － |
| 合　　計 | 4,639,767,017 | 100.0 | 4,639,767,017 | 皆増 | － | － |

資料別表３

# 比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度期末 | | | | 令和２年度期首 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 増　減 | 対期首比 | 金　額 | 構成比 |
| 固定資産 | 64,719,927,135 | 99.2 | △ 1,798,113,040 | 97.3 | 66,518,040,175 | 99.4 |
| 有形固定資産 | 58,085,269,003 | 89.0 | △ 1,640,621,369 | 97.3 | 59,725,890,372 | 89.2 |
| 土地 | 1,701,176,797 | 2.6 | 0 | 100.0 | 1,701,176,797 | 2.5 |
| 建物 | 1,034,912,494 | 1.6 | △ 42,262,361 | 96.1 | 1,077,174,855 | 1.6 |
| 構築物 | 50,182,711,919 | 76.9 | △ 1,344,227,174 | 97.4 | 51,526,939,093 | 77.0 |
| 機械及び装置 | 5,134,469,376 | 7.9 | △ 249,047,842 | 95.4 | 5,383,517,218 | 8.1 |
| 車両運搬具 | 2,738,012 | 0.0 | △ 353,223 | 88.6 | 3,091,235 | 0.0 |
| 工具器具及び備品 | 15,461,082 | 0.0 | △ 4,730,769 | 76.6 | 20,191,851 | 0.0 |
| 建設仮勘定 | 13,799,323 | 0.0 | 0 | 100.0 | 13,799,323 | 0.0 |
| 無形固定資産 | 6,634,658,132 | 10.2 | △ 157,491,671 | 97.7 | 6,792,149,803 | 10.2 |
| 施設利用権 | 6,630,858,132 | 10.2 | △ 156,541,671 | 97.7 | 6,787,399,803 | 10.2 |
| ソフトウェア | 3,800,000 | 0.0 | △ 950,000 | 80.0 | 4,750,000 | 0.0 |
| 流動資産 | 545,446,442 | 0.8 | 156,198,580 | 140.1 | 389,247,862 | 0.6 |
| 現金預金 | 159,400,104 | 0.2 | 159,400,104 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 未収金 | 383,549,234 | 0.6 | △ 4,643,436 | 98.8 | 388,192,670 | 0.6 |
| 未収金 | 440,295,035 | 0.7 | 52,102,365 | 113.4 | 388,192,670 | 0.6 |
| 貸倒引当金 | △ 56,745,801 | △ 0.1 | △ 56,745,801 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 受取手形 | 1,050,000 | 0.0 | 1,050,000 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 貯蔵品 | 1,347,104 | 0.0 | 291,912 | 127.7 | 1,055,192 | 0.0 |
| その他流動資産 | 100,000 | 0.0 | 100,000 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 資　産　合　計 | 65,265,373,577 | 100.0 | △ 1,641,914,460 | 97.5 | 66,907,288,037 | 100.0 |

資料別表３

# 比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度期末 | | | | 令和２年度期首 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 増　減 | 対期首比 | 金　額 | 構成比 |
| 固定負債 | 24,319,969,280 | 37.3 | △ 2,538,660,847 | 90.5 | 26,858,630,127 | 40.1 |
| 企業債 | 24,313,134,370 | 37.3 | △ 2,545,495,757 | 90.5 | 26,858,630,127 | 40.1 |
| 引当金 | 6,834,910 | 0.0 | 6,834,910 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 退職給付引当金 | 6,834,910 | 0.0 | 6,834,910 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 流動負債 | 3,121,994,472 | 4.8 | 61,292,326 | 102.0 | 3,060,702,146 | 4.6 |
| 企業債 | 2,931,295,757 | 4.5 | △ 21,256,895 | 99.3 | 2,952,552,652 | 4.4 |
| 未払金 | 175,392,805 | 0.3 | 67,243,311 | 162.2 | 108,149,494 | 0.2 |
| 引当金 | 12,791,448 | 0.0 | 12,791,448 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 賞与引当金 | 12,791,448 | 0.0 | 12,791,448 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 預り金 | 2,514,462 | 0.0 | 2,514,462 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 繰延収益 | 23,853,904,443 | 36.5 | △ 647,048,708 | 97.4 | 24,500,953,151 | 36.6 |
| 長期前受金 | 46,305,405,222 | 70.9 | 139,600,389 | 100.3 | 46,165,804,833 | 69.0 |
| 国庫補助金長期前受金 | 46,289,775,971 | 70.9 | 123,971,138 | 100.3 | 46,165,804,833 | 69.0 |
| 受益者負担金等長期前受金 | 15,629,251 | 0.0 | 15,629,251 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 22,451,500,779 | △ 34.4 | △ 786,649,097 | 103.6 | △ 21,664,851,682 | △ 32.4 |
| 負　債　合　計 | 51,295,868,195 | 78.6 | △ 3,124,417,229 | 94.3 | 54,420,285,424 | 81.3 |
| 資本金 | 12,826,569,033 | 19.7 | 1,257,689,233 | 110.9 | 11,568,879,800 | 17.3 |
| 自己資本金 | 12,826,569,033 | 19.7 | 1,257,689,233 | 110.9 | 11,568,879,800 | 17.3 |
| 剰余金 | 1,142,936,349 | 1.7 | 224,813,536 | 124.5 | 918,122,813 | 1.4 |
| 資本剰余金 | 918,122,813 | 1.4 | 0 | 100.0 | 918,122,813 | 1.4 |
| 受贈財産評価額 | 68,050,000 | 0.1 | 0 | 100.0 | 68,050,000 | 0.1 |
| 補助金 | 707,470,124 | 1.1 | 0 | 100.0 | 707,470,124 | 1.1 |
| 他会計負担金 | 142,602,689 | 0.2 | 0 | 100.0 | 142,602,689 | 0.2 |
| 利益剰余金 | 224,813,536 | 0.3 | 224,813,536 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 減債積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利益積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 建設改良積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 224,813,536 | 0.3 | 224,813,536 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 資　本　合　計 | 13,969,505,382 | 21.4 | 1,482,502,769 | 111.9 | 12,487,002,613 | 18.7 |
| 負債・資本合計 | 65,265,373,577 | 100.0 | △ 1,641,914,460 | 97.5 | 66,907,288,037 | 100.0 |

資料別表４

# 財務諸表分析表（№１）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | % 99.2 | % － | % － | % 97.0 | 固定資産／総資産 ×１００<br>総資産＝固定資産＋流動資産 |
| | 固定負債構成比率 | % 37.3 | % － | % － | % 33.2 | 固定負債／負債・資本合計 ×１００ |
| | 自己資本構成比率 | % 58.0 | % － | % － | % 62.5 | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計 ×１００ |
| 財務比率 | 固定資産対長期資本比率 | % 104.1 | % － | % － | % 101.4 | 固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００ |
| | 流動比率 | % 17.5 | % － | % － | % 70.1 | 流動資産／流動負債 ×１００ |
| 回転率 | 固定資産回転率 | 回 0.03 | 回 － | 回 － | 回 0.04 | 営業収益－受託工事収益／（期首固定資産＋期末固定資産）÷２ |
| | 減価償却率 | % 3.6 | % － | % － | % 3.8 | 当年度減価償却額／有形固定資産＋無形固定資産－土地-建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００ |
| | 流動資産回転率 | 回 3.6 | 回 － | 回 － | 回 1.1 | 営業収益－受託工事収益／（期首流動資産＋期末流動資産）÷２ |
| | 未収金回転率 | 回 4.0 | 回 － | 回 － | 回 5.6 | 営業収益－受託工事収益／（期首未収金＋期末未収金）÷２ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

| 説　明 |
| --- |
| 総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。 |
| 資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。 |
| 資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。 |
| 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。 |
| １年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。 |
| 営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。 |
| 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 |
| 現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 |
| 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。 |

## 財務諸表分析表（№.２）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益率 | 総資本利益率 | % 1.7 | % － | % － | % － | 当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００ |
| | 総収支比率 | % 104.8 | % － | % － | % 107.0 | 総収益 ／ 総費用 ×１００ |
| | 営業収支比率 | % 42.6 | % － | % － | % 72.9 | 営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費 ×１００ |
| その他 | 利子負担率 | % 2.1 | % － | % － | % 1.6 | 支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００ |
| | 企業債元金償還額対減価償却額比率 | % 124.1 | % － | % － | % 139.5 | 建設改良のための企業債元金償還額 ／ 当年度減価償却額 ×１００ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

| 説　明 |
| --- |
| 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。 |
| 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 |
| 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 |
| 損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。 |
| 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。 |

# 国　民　宿　舎　事　業　会　計

# たつの市国民宿舎事業会計

1　業務実績について（資料別表１参照）

平成27年４月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、２荘一体経営による指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営へ移行している。

当年度の国民宿舎の利用人員は、宿泊者が 14,328人、休憩者が 26,221人で、合計40,549人となっており、営業日数に対する１日平均利用人員は、112人である。

国民宿舎２荘の利用人員を前年度と比較すると、宿泊者は 10,385人（42.0％）減少し、休憩者は 27,687人（51.4％）減少し、合計は 38,072人（48.4％）減少している。

2　予算及び決算について

(1)　収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第１表のとおりである。

第１表　予算決算対照表（収益的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民宿舎事業収益 | 123,159 | 123,160 | 1 | 100.0 | 100.0 |
| 営業収益 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 営業外収益 | 123,159 | 123,160 | 1 | 100.0 | 100.0 |
| 特別収益 | 0 | 0 | 0 | － | － |

（支出）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 不　用　額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民宿舎事業費用 | 178,071 | 178,674 | △ 603 | 100.3 | 100.0 |
| 営業費用 | 178,071 | 178,674 | △ 603 | 100.3 | 100.0 |
| 営業外費用 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | － | － |

収益的収入は、予算額 123,159千円に対して、決算額は 123,160千円で、予算額に対する収入率は 100.0％となっている。

収益的支出は、予算額 178,071千円に対して、決算額は 178,674千円で、執行率は100.3％となっている。なお、営業費用が 603千円の予算超過となっているが、この一部は現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっている。

(2)　資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表（資本的収支）

（収入）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 補助金 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |

（支出）　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 決算構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 200,000 | 200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 建設改良費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |

資本的収入は、予算額 200,000千円に対して、決算額は 200,000千円で、予算額に対する収入率は 100.0％となっている。

資本的支出は、予算額 200,000千円に対して、決算額は 200,000千円で、執行率が100.0％となっている。

これは、志んぐ荘の施設整備に係る費用である。

３　経営成績について（資料別表２・３参照）

収益合計は 123,160千円で、前年度に比べ 40,751千円（49.4％）の増加となり、費用合計は 178,674千円で、前年度に比べ 40,003千円（28.8％）の増加となっている。

したがって、当年度純損失は 55,514千円となり、前年度に比べ 748千円減少している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1)　経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第３表のとおりである。

第３表　経営収支の推移

（単位：千円、％）

| 年　度 | 総収益 (A) | 対前年度　比 | 総費用 (B) | 対前年度　比 | 損　益 (A)-(B) | 対前年度　比 | 総収支比　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 123,160 | 149.4 | 178,674 | 128.8 | △ 55,514 | 98.7 | 68.9 |
| 令和元年度 | 82,409 | 98.5 | 138,671 | 96.8 | △ 56,262 | 94.3 | 59.4 |
| 平成３０年度 | 83,626 | 93.4 | 143,303 | 97.3 | △ 59,677 | 103.5 | 58.4 |

（総収支比率は、総収益÷総費用×１００）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 59.4％に対し、当年度は 68.9％となっており、9.5ポイント増加している。

(2)　収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第４表のとおりである。

第４表　収益明細表

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 増　減　額 | 対前年度　比 | 決　算　額 |
| 営業収益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 営業外収益 | 123,160 | 100.0 | 40,751 | 149.4 | 82,409 |
| 受取利息及び配当金 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 他会計補助金 | 88,160 | 71.6 | 40,762 | 186.0 | 47,398 |
| 長期前受金戻入 | 34,947 | 28.3 | △ 34 | 99.9 | 34,981 |
| 雑収益 | 53 | 0.1 | 23 | 176.7 | 30 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 合　　計 | 123,160 | 100.0 | 40,751 | 149.4 | 82,409 |

当年度の総収益は 123,160千円で、内訳をみると、平成27年度から指定管理者制度が導入されたため、営業収益はない。

前年度との比較では、営業外収益が 40,751千円（49.4％）増加しており、この主な要因は、他会計補助金が 40,762千円（86.0％）増加したためである。

(3)　費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第５表のとおりである。

第５表　費用明細表

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 増　減　額 | 対前年度　比 | 決　算　額 |
| 営業費用 | 178,674 | 100.0 | 40,003 | 128.8 | 138,671 |
| 宿舎経営費 | 88,160 | 49.3 | 40,762 | 186.0 | 47,398 |
| 減価償却費 | 88,018 | 49.3 | △ 1,362 | 98.5 | 89,380 |
| 長期前払消費税償却 | 1,893 | 1.1 | 0 | 100.0 | 1,893 |
| 資産減耗費 | 603 | 0.3 | 603 | 皆増 | 0 |
| 営業外費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 支払利息及び諸費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 雑支出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 繰延勘定償却 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 合　　計 | 178,674 | 100.0 | 40,003 | 128.8 | 138,671 |

当年度の総費用は 178,674千円で、前年度に比べ 40,003千円（28.8％）の増加となっている。

内訳をみると、営業費用が 178,674千円で、前年度に比べ 40,003千円（28.8％）増加している。これは、宿舎経営費が 40,762千円（86.0％）、資産減耗費が 603千円（皆増）増加し、減価償却費が 1,362千円（1.5％）減少したためである。

(4)　利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第６表のとおりである。

第６表　利用者、純利益等の推移

| 区　　分 | 令和２年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| 延利用人員（人） | 40,549 | 78,621 | △ 38,072 |
| 宿泊人員（人） | 14,328 | 24,713 | △ 10,385 |
| 休憩人員（人） | 26,221 | 53,908 | △ 27,687 |
| 純損失（千円）　（A） | 55,514 | 56,262 | △ 748 |
| 利用者１人当たりの純損失（円） | 1,369 | 716 | 653 |
| 営業収益（千円）　（B） | 0 | 0 | 0 |
| 純利益・純損失の対営業収益比率（%）<br>（A）／（B）×１００ | ― | ― | ― |
| 宿泊利用率（%）<br>宿泊人員／（宿泊定員×営業日数）×１００ | 9.7 | 16.7 | △ 7.0 |
| 修正宿泊利用率（%）<br>（休憩人員×1/4＋宿泊人員）／<br>（宿泊定員×営業日数）×１００ | 14.1 | 25.8 | △ 11.7 |

※令和２年度の営業日数は、２荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 360日、志んぐ荘 365日）とし、宿泊定員は、２荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）とする。

※令和元年度の営業日数は、２荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 359日、志んぐ荘 366日）とし、宿泊定員は、２荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）とする。

前年度と比較すると、延利用人員は 38,072人減少している。その内訳は、宿泊人員が 10,385人、休憩人員が 27,687人それぞれ減少している。

純損失は 748千円減少し、利用者１人当たりの純損失は 653円増加している。

４　財政状況について（資料別表４参照）

(1)　資産について

資産合計は 2,075,733千円で、前年度に比べ 109,539千円増加している。

構成比率では、固定資産が 99.9%、流動資産が 0.1%となっている。

ア　固定資産

固定資産は 2,073,106千円で、前年度に比べ 109,486千円増加している。

これは、有形固定資産の建物が 36,506千円、機械及び装置が 9,816千円、工具及び備品が 66,311千円増加し、構築物が 1,254千円、投資の長期前払消費税が 1,893千円減少したためである。

イ　流動資産

流動資産は 2,627千円で、前年度に比べ 53千円増加している。

これは、現金預金が 53千円増加したためである。

(2)　負債について

負債合計は 398,786千円で、前年度に比べ 165,053千円増加している。

これは、繰延収益が 165,053千円増加したためである。

(3)　資本について

資本合計は 1,676,947千円で、前年度に比べ 55,514千円減少している。

これは、剰余金が 55,514千円減少したためである。

ア　資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ　剰余金

剰余金は △882,897千円で、前年度（ △827,383千円）に比べ 55,514千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 55,514千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4)　キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第７表のとおりである。

第７表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和２年度 | | 令和元年度 |
|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 増　減　額 | 決　算　額 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー　A | 53 | 23 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー　B | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー　C | 0 | 0 | 0 |
| 資金増加（減少）額　D=A+B+C | 53 | 23 | 30 |
| 資金期首残高　E | 2,574 | － | 2,544 |
| 資金期末残高　E+D | 2,627 | － | 2,574 |

業務活動によるキャッシュ・フローが 53千円のプラスとなったため、当年度の資金（現金・預金）期末残高は 2,627千円で、前年度と比べて 53千円増加している。

## む す び

令和２年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年４月１日から、２荘一体で５年間、指定管理者による管理運営を行ってきた。志んぐ荘については、令和２年度から新たに５年間の指定管理がスタートしたところであるが、赤とんぼ荘については、令和２年度１年間の指定管理となり、令和３年度からの新たな指定管理者を募集したが応募者がなかったため、令和２年度末で宿泊・休憩業務を休止した。

令和２年度の２荘の経営実態は、年間延べ利用人員 40,549人で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、前年度に比べ 38,072人の大幅な減少となった。内訳としては、宿泊者が 10,385人、休憩者が 27,687人の減少となっている。

また、一日平均利用人員は 112人で、前年度に比べ 105人の減少となっている。

経営収支状況については、指定管理者制度を導入しているため、主な収入支出は、他会計繰入金及び指定管理料に伴うもので、総収益が 123,160千円、総費用が 178,674千円で、純損失は 55,514千円となり、当年度未処理欠損金は 882,897千円となっている。

資本的収支の状況については、老朽化が進む志んぐ荘の内外装に係る施設整備を行ったため、補助金収入及び建設改良費がともに 200,000千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年４月に、志んぐ荘が昭和38年７月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を担い、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきたが、近年は、施設の老朽化と利用者数の減少が課題となっている。

そのような中、学生等の合宿の受け入れ強化や大手旅行代理店との提携など、指定管理者による積極的な営業活動により、利用者の回復傾向が見られてきたところである。

現在は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続く厳しい状況下ではあるが、指定管理者とこれまで以上に緊密な協議・連携を図り、民間活力を最大限に生かし、同感染症収束後を見据えた利用者の確保や、効率的かつ安定的な運営に努められたい。

また、赤とんぼ荘については、令和３年度は喫茶運営を市の直営で行いながら、今後の利活用等についての検討がなされているところである。十分な協議を行い、市民の理解が得られる方針決定がなされることを望むものである。

# 国 民 宿 舎 事 業 会 計 資 料

資料別表１

# 業　務　概　要

（単位:人、%）

| 区　分 | | 令和２年度 | | 前年度増減 | | 対前年度比 | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 宿泊 | 休憩 | 宿泊 | 休憩 | 宿泊 | 休憩 | 宿泊 | 休憩 |
| 月別利用人員 | 4 | 252 | 2,014 | △ 2,250 | △ 5,340 | 10.1 | 27.4 | 2,502 | 7,354 |
| | 5 | 227 | 1,933 | △ 1,677 | △ 3,939 | 11.9 | 32.9 | 1,904 | 5,872 |
| | 6 | 419 | 1,699 | △ 536 | △ 2,762 | 43.9 | 38.1 | 955 | 4,461 |
| | 7 | 632 | 1,809 | △ 3,086 | △ 1,882 | 17.0 | 49.0 | 3,718 | 3,691 |
| | 8 | 1,621 | 2,116 | △ 4,082 | △ 957 | 28.4 | 68.9 | 5,703 | 3,073 |
| | 9 | 1,110 | 2,397 | △ 1,049 | △ 1,861 | 51.4 | 56.3 | 2,159 | 4,258 |
| | 10 | 1,511 | 3,062 | △ 146 | △ 606 | 91.2 | 83.5 | 1,657 | 3,668 |
| | 11 | 1,518 | 3,699 | △ 573 | △ 2,649 | 72.6 | 58.3 | 2,091 | 6,348 |
| | 12 | 2,029 | 1,726 | 107 | △ 4,061 | 105.6 | 29.8 | 1,922 | 5,787 |
| | 1 | 1,509 | 1,531 | 495 | △ 3,614 | 148.8 | 29.8 | 1,014 | 5,145 |
| | 2 | 1,279 | 1,515 | 504 | △ 1,887 | 165.0 | 44.5 | 775 | 3,402 |
| | 3 | 2,221 | 2,720 | 1,908 | 1,871 | 709.6 | 320.4 | 313 | 849 |
| 合　計 | | 14,328 | 26,221 | △ 10,385 | △ 27,687 | 58.0 | 48.6 | 24,713 | 53,908 |
| 利用人員合計 | | 40,549 | | △ 38,072 | | 51.6 | | 78,621 | |

| | 令和２年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 宿泊利用人員（人／日） | 40人 | 68人 |
| 休憩利用人員（人／日） | 72人 | 149人 |
| １日平均利用人員 | 112人 | 217人 |

※営業日数については、令和２年度は、２荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 360日、志んぐ荘 365日）とする。令和元年度は、２荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 359日、志んぐ荘 366日）とする。

※宿泊定員については、令和２年度、令和元年度ともに２荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）である。

資料別表２

# 比較損益計算書

（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 営業収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利用収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 売店収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他営業収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 営業外収益 | 123,159,544 | 100.0 | 40,750,543 | 149.4 | 82,409,001 | 100.0 |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 88,160,000 | 71.6 | 40,762,000 | 186.0 | 47,398,000 | 57.5 |
| 長期前受金戻入 | 34,947,044 | 28.3 | △ 33,957 | 99.9 | 34,981,001 | 42.4 |
| 雑収益 | 52,500 | 0.1 | 22,500 | 175.0 | 30,000 | 0.1 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 長期前受金戻入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 収　益　合　計 | 123,159,544 | 100.0 | 40,750,543 | 149.4 | 82,409,001 | 100.0 |
| 営業費用 | 178,673,794 | 100.0 | 40,002,662 | 128.8 | 138,671,132 | 100.0 |
| 宿舎経営費 | 88,160,000 | 49.3 | 40,762,000 | 186.0 | 47,398,000 | 34.2 |
| 減価償却費 | 88,018,235 | 49.3 | △ 1,361,829 | 98.5 | 89,380,064 | 64.4 |
| 長期前払消費税償却 | 1,893,068 | 1.1 | 0 | 100.0 | 1,893,068 | 1.4 |
| 資産減耗費 | 602,491 | 0.3 | 602,491 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 支払利息及び諸費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 雑支出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰延勘定償却 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 費　用　合　計 | 178,673,794 | 100.0 | 40,002,662 | 128.8 | 138,671,132 | 100.0 |
| 当年度純利益 | － | － | － | － | － | － |
| 当年度純損失 | 55,514,250 | － | △ 747,881 | 98.7 | 56,262,131 | － |
| 前年度繰越欠損金 | 827,382,543 | － | 56,262,131 | 107.3 | 771,120,412 | － |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | － | 0 | 0.0 | 0 | － |
| 当年度未処理欠損金 | 882,896,793 | － | 55,514,250 | 106.7 | 827,382,543 | － |

資料別表３

# 費用の性質別一覧

（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 人　件　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 材　料　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 一般管理費 | 90,053,068 | 50.4 | 40,762,000 | 182.7 | 49,291,068 | 35.5 |
| 減価償却費 | 88,018,235 | 49.3 | △ 1,361,829 | 98.5 | 89,380,064 | 64.5 |
| 資産減耗費 | 602,491 | 0.3 | 602,491 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 支払利息等 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| そ　の　他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合　　計 | 178,673,794 | 100.0 | 40,002,662 | 128.8 | 138,671,132 | 100.0 |

資料別表４

# 比較貸借対照表（№１）

（資産の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 固定資産 | 2,073,106,464 | 99.9 | 109,486,206 | 105.6 | 1,963,620,258 | 99.9 |
| 有形固定資産 | 2,072,337,711 | 99.9 | 111,379,274 | 105.7 | 1,960,958,437 | 99.8 |
| 土地 | 14,000,000 | 0.7 | 0 | 100.0 | 14,000,000 | 0.7 |
| 建物 | 1,940,806,504 | 93.5 | 36,505,703 | 101.9 | 1,904,300,801 | 96.9 |
| 構築物 | 26,747,510 | 1.3 | △ 1,253,703 | 95.5 | 28,001,213 | 1.4 |
| 機械及び装置 | 11,862,479 | 0.6 | 9,816,148 | 579.7 | 2,046,331 | 0.1 |
| 車両運搬具 | 1,375,781 | 0.1 | 0 | 100.0 | 1,375,781 | 0.1 |
| 工具器具及び備品 | 77,545,437 | 3.7 | 66,311,126 | 690.3 | 11,234,311 | 0.6 |
| リース資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無形固定資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 電話加入権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 施設利用権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資 | 768,753 | 0.0 | △ 1,893,068 | 28.9 | 2,661,821 | 0.1 |
| 投資有価証券 | 29,200 | 0.0 | 0 | 100.0 | 29,200 | 0.0 |
| 長期前払消費税 | 739,553 | 0.0 | △ 1,893,068 | 28.1 | 2,632,621 | 0.1 |
| 流動資産 | 2,626,512 | 0.1 | 52,604 | 102.0 | 2,573,908 | 0.1 |
| 現金預金 | 2,626,512 | 0.1 | 52,604 | 102.0 | 2,573,908 | 0.1 |
| 未収金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 貯蔵品 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 2,075,732,976 | 100.0 | 109,538,810 | 105.6 | 1,966,194,166 | 100.0 |

資料別表４

# 比較貸借対照表（№２）

（負債・資本の部）　　（単位：円、％）

| 科　　目 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 前年度増減 | 対前年度　比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 固定負債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 企業債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| リース債務 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 引当金（退職給付引当金） | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 流動負債 | 349 | 0.0 | 104 | 142.4 | 245 | 0.0 |
| 一時借入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 企業債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| リース債務 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 未払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 預り金 | 349 | 0.0 | 104 | 142.4 | 245 | 0.0 |
| 引当金（賞与引当金） | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰延収益 | 398,786,055 | 19.2 | 165,052,956 | 170.6 | 233,733,099 | 11.9 |
| 長期前受金 | 817,571,800 | 39.4 | 200,000,000 | 132.4 | 617,571,800 | 31.4 |
| 収益化累計額 | △ 418,785,745 | △ 20.2 | △ 34,947,044 | 109.1 | △ 383,838,701 | △ 19.5 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 負　債　合　計 | 398,786,404 | 19.2 | 165,053,060 | 170.6 | 233,733,344 | 11.9 |
| 資本金 | 2,559,843,354 | 123.3 | 0 | 100.0 | 2,559,843,354 | 130.2 |
| 自己資本金 | 2,559,843,354 | 123.3 | 0 | 100.0 | 2,559,843,354 | 130.2 |
| 借入資本金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | △ 882,896,782 | △ 42.5 | △ 55,514,250 | 106.7 | △ 827,382,532 | △ 42.1 |
| 資本剰余金 | 11 | 0.0 | 0 | 100.0 | 11 | 0.0 |
| 補助金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 11 | 0.0 | 0 | 100.0 | 11 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 882,896,793 | △ 42.5 | △ 55,514,250 | 106.7 | △ 827,382,543 | △ 42.1 |
| 当年度未処理欠損金 | △ 882,896,793 | △ 42.5 | △ 55,514,250 | 106.7 | △ 827,382,543 | △ 42.1 |
| 資　本　合　計 | 1,676,946,572 | 80.8 | △ 55,514,250 | 96.8 | 1,732,460,822 | 88.1 |
| 負債・資本合計 | 2,075,732,976 | 100.0 | 109,538,810 | 105.6 | 1,966,194,166 | 100.0 |

資料別表５

# 財務諸表分析表（№１）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | % 99.9 | % 99.9 | % 99.9 | % 88.5 | 固定資産／総資産 ×１００<br>総資産＝固定資産＋流動資産 |
| | 固定負債構成比率 | % 0.0 | % 0.0 | % 0.0 | % 17.5 | 固定負債／負債・資本合計 ×１００ |
| | 自己資本構成比率 | % 100.0 | % 100.0 | % 100.0 | % 76.2 | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計 ×１００ |
| 財務比率 | 固定資産対長期資本比率 | % 99.9 | % 99.9 | % 99.9 | % 94.4 | 固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００ |
| | 流動比率 | % 752,582.2 | % 1,050,574.7 | % 1,234,887.9 | % 184.0 | 流動資産／流動負債 ×１００ |
| | 酸性試験比率 | % 752,582.2 | % 1,050,574.7 | % 1,234,887.9 | % 178.8 | 現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×１００ |
| 回転率 | 固定資産回転率 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.2 | 営業収益－受託工事収益／（期首固定資産＋期末固定資産）÷２ |
| | 自己資本回転率 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.3 | 営業収益－受託工事収益／（期首自己資本金＋期末自己資本金）÷２<br>自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 |
| | 流動資産回転率 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 1.6 | 営業収益－受託工事収益／（期首流動資産＋期末流動資産）÷２ |
| | 未収金回転率 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 0.0 | 回 22.7 | 営業収益－受託工事収益／（期首未収金＋期末未収金）÷２ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

| 説　　明 |
| --- |
| 総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。 |
| 資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。 |
| 資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。 |
| 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００％以内が望ましく、１００％を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。 |
| １年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、安全比率は２００％以上である。 |
| 比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。<br>１００％以上であること。 |
| 営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。 |
| 自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 |
| 現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 |
| 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。 |

## 財務諸表分析表（№.２）

| 分析項目 | | R2 | R1 | H30 | 参考値（全国平均） | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益率 | 総資本利益率 | % 0.0 | % 0.0 | % 0.0 | % — | 当年度純利益 ／（期首総資本＋期末総資本）÷２ ×１００ |
| | 総収支比率 | % 68.9 | % 59.4 | % 58.4 | % 98.6 | 総収益 ／総費用 ×１００ |
| | 営業収支比率 | % 0.0 | % 0.0 | % 0.0 | % 84.3 | 営業収益－受託工事収益 ／営業費用－受託工事費用 ×１００ |
| その他 | 利子負担率 | % — | % — | % — | % 0.3 | 支払利息＋企業債取扱諸費 ／企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×１００ |
| | 企業債元金償還額対減価償却額比率 | % 0.0 | % 0.0 | % 0.0 | % 59.2 | 建設改良のための企業債元金償還額 ／当年度減価償却額 ×１００ |

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和元年度の数値を記載している。

その他項目分析表

| 分析項目 | R2 | R1 | H30 | 算式 |
|---|---|---|---|---|
| 利用者１人当たりの費用額（円） | 8,556 | 3,631 | 3,220 | 営業費用／修正宿泊客数 |
| 利用者１人当たりの消費額（円） | 0 | 0 | 0 | 営業収益／修正宿泊客数 |
| 利用者延べ人員対費用額（円） | 4,406 | 1,764 | 1,466 | 営業費用／利用延べ人員 |
| 利用者延べ人員対消費額（円） | 0 | 0 | 0 | 営業収益／利用延べ人員 |
| １人当たりの純利益（円） | △ 1,369 | △ 716 | △ 610 | 純利益／利用延べ人員 |
| 宿泊利用率（%） | 9.7 | 16.7 | 18.0 | （宿泊人員／収容人員／営業日数）×１００ |
| 修正宿泊利用率（%） | 14.1 | 25.8 | 30.0 | （修正宿泊客数／収容人員／営業日数）×１００ |

※上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1　修正宿泊客数＝宿泊人員＋（休憩人員×１／４）
2　収容人員＝409人（令和２年度）
3　営業日数＝平均362.5日（令和２年度）

| 説　明 |
| --- |
| 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。 |
| 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 |
| 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 |
| 損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。 |
| 企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 |